

# 四 半 期 報 告 書

(第57期第3 四半期)

**△トー精工株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【四半期会計期間】** 第57期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058-371-1100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058-371-1100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,486,047	18,071,675	22,474,217
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△21,264	501,767	△215,084
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△179,931	404,682	△2,254,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△665,722	434,962	△3,481,543
純資産額 (千円)	14,363,224	11,954,341	11,540,531
総資産額 (千円)	24,386,547	23,887,042	22,105,900
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△25.04	56.31	△313.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.65	47.17	48.94

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△22.67	65.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第3四半期連結累計期間におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第56期及び第56期第3四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震や英国のEU離脱決定を背景に円高・株安が続いておりましたが、新米大統領による経済政策への期待感やOPECによる原油減産の決定等の影響により、円安・株高が進行しました。他方、外国人観光客は増加傾向にあるものの、円安などを背景に1人当たりの購入額が減少しており、個人消費は伸び悩みを続けております。

世界経済において、米国の景気は堅調ですが、中国やその他の新興国では景気減速傾向にあります。また、米国や英国の新政権による政策や世界各地での移民問題・テロ事件などを背景に、先行き不透明な政治・経済情勢が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、熊本地震に伴い停止していたデジタルカメラ等の生産が再開しましたが、外国人観光客向けの家電販売は伸び悩んでおります。スマートフォンでは新機種の販売が好調でしたが、発火事故に伴う生産停止により生産・販売の低迷が見られました。自動車関連においては、熊本地震や燃費データ不正問題による生産活動等への影響は落ち着きつつあるものの、減税終了の影響が長引いており軽自動車の販売は伸び悩みが続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、熊本地震による減産、電子ペンの供給先によるリコール・生産停止などが減収要因となりましたが、国内・海外ともに工場の生産状況は回復しております。加えて、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善などにより低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努める一方、米大統領への政策期待を背景とした円安の加速が収益改善に寄与し、また、前連結会計年度に行った固定資産の減損処理により償却負担が減少したことで、前連結会計年度の損失計上から一転して利益計上となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は180億7千1百万円と前年同四半期と比べ5億8千5百万円(3.3%)の増収、営業利益は3億3千万円(前年同四半期は営業損失2億1千2百万円)、経常利益は5億1百万円(前年同四半期は経常損失2千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7千9百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、国内において主力製品のエアコンパネルやナビゲーション、ETC、ECU等の自動車向け部品売上が増加し、海外では、主にムトーベトナムCO.,LTD.においてミラーレス一眼カメラ等のカメラ部品が売上増加となり、加えて、血圧計・血糖値計、ICレコーダーなどの生産が順調に増加しております。一方、供給先都合による生産停止があったもののスマートフォン、タブレットPC向け電子ペンの量産により売上が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて163億4千2百万円と前年同四半期と比べ8億2千5百万円(5.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3億2千3百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億3千7百万円)となりました。

## ② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度において大型プレス機などの設備投資により生産能力を拡充・増強し、新規市場開拓を推進しておりますが、市場の縮小により新規案件は減少傾向にあり、厳しい価格競争が続いております。国内においては、新たに電子ペンや健康医療機器などのプレス部品を受注し、海外においては、カーオーディオなどの自動車関連部品やノートパソコン関連部品を受注しておりますが、総体的に売上は減少傾向にあります。また、国内においてはプレス関連の生産・検収遅れにより経費、運送費が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて16億2千2百万円と前年同四半期と比べ2億6千2百万円(13.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年同四半期と比べ3千万円(99.5%)の減益となりました。

## ③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門は、高密度の電子機器に使用されるプリント配線板設計と産業用機械や複写機などの設計業務が売上を伸ばしております。一方、検査部門においては、パッケージ基板やフレキシ基板、セラミック基板など特殊な検査業務は増加しましたが、電波時計や遊技機器に使用される基板の受注が大きく減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億1百万円と前年同四半期と比べ5百万円(2.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)5百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億2千1百万円増加し、154億7百万円となりました。現金及び預金が5億1千4百万円、受取手形及び売掛金が8億4千7百万円、電子記録債権が1億5千6百万円、商品及び製品が2億1千8百万円、原材料及び貯蔵品が1億6千1百万円それぞれ増加し、仕掛品が2億7千8百万円、その他(流動資産)が1億3千8百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し、84億7千9百万円となりました。有形固定資産が2億9百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億8千1百万円増加し、238億8千7百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円増加し、92億8千6百万円となりました。支払手形及び買掛金が1億4千1百万円、短期借入金が11億7千5百万円、未払法人税等が4千7百万円それぞれ増加し、賞与引当金が9千5百万円、その他(流動負債)が2億8千4百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円増加し、26億4千6百万円となりました。長期借入金が3億7千7百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億6千7百万円増加し、119億3千2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加し、119億5千4百万円となりました。利益剰余金が4億4百万円、その他有価証券評価差額金が7千万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン等の部品及び完成品であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,500	71,785	—
単元未満株式	普通株式 8,448	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,785	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,600	—	552,600	7.14
計	—	552,600	—	552,600	7.14

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,959,307	5,473,855
受取手形及び売掛金	4,106,547	4,954,091
電子記録債権	516,300	672,427
商品及び製品	704,652	923,007
仕掛品	1,148,657	870,071
原材料及び貯蔵品	1,683,045	1,844,453
未収入金	312,600	252,438
繰延税金資産	2,781	3,733
その他	553,217	414,847
貸倒引当金	△1,267	△1,185
流動資産合計	13,985,840	15,407,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,099,199	2,007,779
機械装置及び運搬具（純額）	3,419,725	3,539,199
土地	1,072,592	1,076,219
建設仮勘定	247,279	125,445
その他（純額）	526,095	825,874
有形固定資産合計	7,364,892	7,574,517
無形固定資産	266,362	281,144
投資その他の資産		
投資有価証券	243,797	342,193
退職給付に係る資産	94,389	108,491
その他	153,503	175,837
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	488,804	623,638
固定資産合計	8,120,060	8,479,301
資産合計	22,105,900	23,887,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,204	※2 2,978,807
短期借入金	3,034,154	4,209,854
1年内返済予定の長期借入金	1,145,168	1,143,876
未払法人税等	46,292	94,033
賞与引当金	164,551	69,320
繰延税金負債	391	355
その他	1,074,821	790,169
流動負債合計	8,302,583	9,286,415
固定負債		
長期借入金	1,904,249	2,281,254
繰延税金負債	23,383	23,252
役員退職慰労引当金	127,138	124,743
退職給付に係る負債	203,449	207,225
その他	4,565	9,809
固定負債合計	2,262,785	2,646,285
負債合計	10,565,369	11,932,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,096
利益剰余金	6,898,851	7,303,533
自己株式	△397,733	△397,733
株主資本合計	10,936,173	11,340,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,119	118,763
為替換算調整勘定	△166,753	△191,575
その他の包括利益累計額合計	△118,634	△72,811
非支配株主持分	722,991	686,297
純資産合計	11,540,531	11,954,341
負債純資産合計	22,105,900	23,887,042

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,486,047	18,071,675
売上原価	15,225,226	15,548,098
売上総利益	2,260,821	2,523,577
販売費及び一般管理費	2,473,492	2,192,603
営業利益又は営業損失(△)	△212,671	330,973
営業外収益		
受取利息	35,606	18,961
受取配当金	5,145	7,366
為替差益	175,482	159,036
その他	14,538	41,233
営業外収益合計	230,772	226,597
営業外費用		
支払利息	39,347	54,967
その他	18	836
営業外費用合計	39,365	55,804
経常利益又は経常損失(△)	△21,264	501,767
特別利益		
固定資産売却益	5,226	4,448
特別利益合計	5,226	4,448
特別損失		
固定資産除却損	5,175	7,568
特別損失合計	5,175	7,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,213	498,647
法人税等	112,894	103,946
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,108	394,701
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	45,823	△9,981
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,931	404,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,108	394,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,235	70,644
為替換算調整勘定	△583,849	△30,383
その他の包括利益合計	△531,614	40,261
四半期包括利益	△665,722	434,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△665,506	450,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△215	△15,542

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(税金費用の計算)	海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,000千円	8,102千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
支払手形	一千円	54,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,233,480千円	990,943千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,496	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	57,495	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,496,775	1,801,865	187,406	17,486,047	—	17,486,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,643	82,737	8,898	111,279	△111,279	—
計	15,516,419	1,884,603	196,304	17,597,327	△111,279	17,486,047
セグメント利益又は損失(△)	△237,204	30,424	△5,890	△212,671	—	△212,671

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,325,667	1,551,554	194,453	18,071,675	—	18,071,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,486	70,751	7,245	94,483	△94,483	—
計	16,342,153	1,622,306	201,698	18,166,158	△94,483	18,071,675
セグメント利益	323,510	163	7,299	330,973	—	330,973

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△25円04銭	56円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△179, 931	404, 682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△179, 931	404, 682
普通株式の期中平均株式数(株)	7, 186, 945	7, 186, 899

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、当第3 四半期連結累計期間におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3 四半期連結累計期間については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第57期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第57期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。